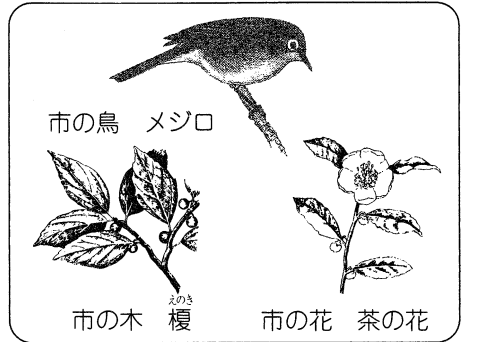


まがねいたぶり



武蔵村山市



市の鳥 メジロ

市の木 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/gikai>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成21年 第1回定例会



ちょっぴり緊張（第一小学校入学式）

平成21年度予算が成立 一般会計 230億9千660万円 安全・安心まちづくり条例を可決

第1回定例会の概要

平成21年第1回定例会は、2月26日から3月25日までの28日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案35件、委員会提出議案1件、議員提出議案4件、報告2件、諮問1件、請願1件、陳情4件と継続となっていた請願1件が、審議・審査されました。
また、18人の議員が68項目について一般質問を行いました。

可決された平成21年度会計別当初予算

会計名	平成21年度	平成20年度	比較増減
一般会計	230億9,660万7千円	221億8,262万円	4.1%
特別会計	142億8,988万9千円	143億1,837万円	△0.2%
国民健康保険事業	81億3,547万円	79億2,111万6千円	2.7%
下水道事業	15億7,680万4千円	18億226万2千円	△12.5%
老人保健	288万8千円	3億5,700万3千円	△99.2%
介護保険	33億9,024万6千円	31億1,908万3千円	8.7%
都市核地区土地 区画整理事業	4億4,700万円	4億178万5千円	11.3%
後期高齢者医療	7億3,748万1千円	7億1,712万1千円	2.8%
合計	373億8,649万6千円	365億99万円	2.4%

日	内容
25日(水)	第1回市議会定例会本会議
23日(月)	議事運営委員会
18日(水)	建設環境委員会
17日(火)	議事運営委員会
13日(金)	厚生産業委員会
12日(木)	予算特別委員会
11日(水)	横田基地の民間機利用促進に関する調査特別委員会
10日(火)	予算特別委員会
6日(金)	交通対策特別委員会
5日(木)	予算特別委員会
4日(水)	本会議(一般質問)
3日(火)	本会議(一般質問)
27日(金)	本会議(一般質問)
26日(木)	昭和市场組合議会定例会
24日(火)	瑞穂斎場組合議会定例会
20日(金)	第1回市議会定例会本会議(初日)
19日(木)	全員協議会
18日(水)	予算特別委員会
17日(火)	本会議
13日(金)	瑞穂斎場組合行政視察
2日(月)	東京都議会議員研究会
30日(金)	小平・村山・大和衛生組合議会定例会
28日(水)	全員協議会
27日(火)	議事運営委員会
21日(水)	会派代表者会議
19日(月)	湖南衛生組合議会定例会
16日(金)	東京たま広域資源循環組合議会定例会
7日(水)	昭和市场組合議会定例会
1日(水)	議事運営委員会

議会日誌

一貫校予算を景気、雇用悪化に苦しむ市民施策に回せ



梶山 敏夫 (日本共産党)

問 市報(2月1日号)で詳細説明が行われているが、市民の疑問には答えていない。一貫校問題で問われているのは、税金の使い方である。計画を中止し、市民施策を優先せよ。

答 小・中一貫校計画は、平成13年から検討を重ね、19年には基本計画20年に実施計画を策定し取り組んできた重要な教育施策の一つで、特定財源の確保に努め、22年4月の開校に向け取り組んでいく。

問 《貧困層の拡大に市政はどう向き合うのか》深刻な雇用悪化が社会問題となり、我が市でも生保受給者保育料、給食費滞納世帯がふえ続けている。貧困世帯の増加に対して、市はどういう救済策を考えているのか。

答 各種福祉施策により対応していきたいと考えている。

問 《中学校給食の民間委託は給食の安全を最優先に》委託業者が選定されたが、業者は給食施設で老人向け弁当調理も実施する意向である。市のチェック体制などについて伺う。

答 高齢者向けの弁当調理は、年間290日稼働で夕食調理のため、学校給食終了後とのこと、食材はその日に調理する計画となっている。学校給食の衛生管理の確保は、文部科学省で定めた基準等を厳守するよう、市の栄養士により衛生管理体制を取っていく。

問 《定額給付金について》選挙対策のばらまきと言われる給付金であるが、混乱なく支給するための庁内態勢、事務費総額、DV被害者などへの対応、景気浮揚の効果などについて伺う。

答 平成21年2月10日地域振興課に担当を設置し事務を進めており、事務費総額は4千18万5千円を見込んでいる。また、DV被害者などの特別な配慮を必要とする方は、各々の事情に副った対応をしていきたい。景気浮揚の効果は、国の発表によるとGDPを0.2%押し上げる効果があるとされている。

震災時の

ライフラインについて



波多野 征敏 (新公会)

問 ①上水道の対策はどのように図られているか伺う。②トイレの対策はどのように備えられているか伺う。

答 ①水道管等の破損等に伴う復旧工事は、東京都多摩水道改革推進本部が対応することとなっている。市では、地域防災計画の中で、飲料水の供給拠点として中藤排水所等を指定し、対応を図ることとしている。②下水道直結のトイレ65基、便槽付き簡易トイレ740基を備蓄している。

問 《新型インフルエンザ対策について》①インフルエンザの発生があると対応する行動計画やマニュアルが重要であるが、それは備わっているか伺う。②対策のための備品配置状況と種類、数量は何名分準備されているか。

答 ①新型インフルエンザ対策連絡会で検討中であり、市報等でパブリックコメントを経て市議会の意見等を伺い策定していく。②昨年度、東京都より発熱センターで使用する陰圧テント1張りが配布され、今年度従事者用防護服等5点セットを350組、サージカルマスクを1万枚購入し、保健相談センターお伊勢の森分室に備蓄している。

問 《現在の経済状況と奨学金について》①奨学金の支給対象者と受給条件は。②平成18年度から20年度までの変化は。③奨学金の増額ができないか。また、貸付制度に切りかえることはできないか伺う。

答 ①高等学校等に在学していること。申請日6か月前から市内に住所を有し、経済的理由により就学困難で、同種の奨学金を他から受けていないこと。②申請者及び決定者は、平成18年度25人に対し23人、19年度22人に対し19人、20年度19人に対し19人となっている。③指定寄附を原資とし収益金等により運用しているが、殆ど一般会計から持ち出しているため、増額及び貸付制度への切りかえは困難である。

問 《新年度に入る時期に自治会加入率の向上を》市では、自治会加入者向上のためにどのような施策をとっているか伺う。

答 平成20年度から自治会活性化活動補助金を交付し、加入率向上と活性化を支援している。転入者に対してはチラシを配布し、また、自治会の案内を、市報・ホームページに掲載していく。

問 《雇用創出や雇用再生について武蔵村山市では施策を考えているか》①緊急雇用創出事業について早くに研究、実施すべきと思うが、市の考えは。②ふるさと雇用再生特別交付金の利用は考えられるか。

答 ①東京都の緊急雇用創出区市町村補助金の活用による事業実施について、研究していきたい。②交付金の対象事業は新たな委託事業であり、雇用期間が原則1年以上で新規雇用事業とされていることから、その利用は難しい。

問 《朝夕の通勤、通学の利便を図るため、上北台駅行きを運行できないか。②新たにバスレーンを設けることについて。③市内循環バス検討協議会で検討した経過があるが、交通安全対策上バス停の新設は困難であり、バスレーンの設置についても現在の交通混雑の状況を勘案すると一般車両の走行への課題がある。

問 《ごみの有料化について》ごみ置き場のごみが散乱し、交通の妨げや美観を損ねる光景を目にする。戸別収集と有料化を図るべきと思うが、市の考えを伺う。

問 《駅伝大会の交通規制について》駅伝大会の開催日時を瑞穂町と同一にし、青梅街道の交通規制を一度で済ますことはできないか伺う。

答 本市の開催日は、12月第2日曜日に定着しており、瑞穂町は1月中旬以降の日曜日に開催している。両市町とも大きなスポーツ事業で、陸上競技協会をはじめ所管の警察署等多くの関係機関の協力で実施する事業であるので、瑞穂町に話してみた。

問 《市税の収納率向上及び増収対策について》①滞納者に多い多重債務救済と収納率向上を図るため、過払い金の返還請求代行と差し押さえを行ってすべて市に納税されるシステムにできないか伺う。

答 ①今後、状況を見ながら、費用対効果など研究したい。②市内で販売されたたばこの税は、本市に納入される。

問 《事業仕分けについて》市の全事業を対象に外部の評定者と担当職員が議論し、現場の視点で具体的に洗い直すことにより、個々の事業の無駄や制度的な矛盾、無駄を浮き彫りにできないか伺う。

答 毎年度実施している行政評価制度は、市民等の意見を聴き事務事業の成果等を分析・評価し、実施・活用している。

問 《工事入札について》①近隣市町の工事入札方法(電子入札含む)について。②指名競争入札を採用する理由。③市内業者の育成についてどう考えるか。

答 ①立川市では全ての案件で制限付一般競争入札、瑞穂町は全ての案件で指名競争入札、本市を含むそれ以外の市で、発注金額により指名競争入札、希望型指名競争入札、制限付一般競争入札に方法を変えている。

問 《介護職員の養成、支援について》①介護事業を行う市内の事業所の数と職員数は。②慢性的な人材不足と言われるが、市内の事業所の実態は。③介護職員の待遇改善と介護職員養成の市の取り組みについて伺う。

答 ①平成21年1月末で居宅介護支援事業所等45事業所であるが、介護職員数の把握は困難な状況である。②運営状況や勤務条件、需給の観点から過不足の調整が難しいとのことである。③平成21年度の介護報酬の改定により改善が図られると考えている。また、介護職員の養成はNPO法人が実施する訪問介護員養成研修事業を引き続き支援し、新年度は新たにフォロワーシップ研修を実施していきたい。

問 《学校支援地域本部について》学校を中心とした地域コミュニティの活性化や地域の教育力向上及び放課後子ども教室や学童クラブの充実にもつながる取り組みとして期待している。市の見解を伺う。

答 学校支援は、各学校のPTA、青少年対策地区委員会が各校と連携し、様々な活動を行っており、併せて地域ボランティアの協力により様々な活動が行われている。学校支援地域本部事業は、学校評議員制度等との比較、検討を行っていく。



質 問

初の答弁であり、この後の再質問等の詳細



白熱のドッジボール大会(総合体育館)

般

掲載されている内容は、通告に対する当
細については、会議録等をご覧ください。

つており、施設の老朽化も進んでい
る。まちづくりや経費削減のため
も早期に結論を出すべきと思う。今
後のあり方についての検討状況は、
答 ① 尿処理のあり方等について、
本年度末までに報告書を取りまと
められる予定であり、来年度以降、こ
の調査報告書に基づき既存施設等
について検討を行うとしている。

情報館へのきの費用対効果は

情報館へのきの相当の運営経費が
かかっており、費用対効果を検討す
べきでは。① 来場者の推移。② 住
票発行枚数の推移。③ 市民の意見。
答 ① ③ 来場者数は、平成19年12
月から20年12月まで月平均2千700人
ほどであり、住民票の発行枚数は月
平均で平成18年度は約80枚、19年度
は約160枚、20年度は約200枚となっ
ている。また、市民からの意見等は特
にないが、今後も地域経済の振興と
市民サービスの向上を図る施設とし
て運営していく。

古紙回収について
指定業者以外の業者が回収日に
回収場所から持ち去ることがあると
聞く。防止策を講じるべきと考える
が、対応を伺う。
答 昨年7月から職員による早朝パ
トロールを実施し、持ち去りの防止
に努めている。

小・中一貫校の 説明責任について



須藤 博
(民主党)

なぜ小・中一貫校なのか、なぜ
体育館新築なのか、教育委員会は原
点に立ち返って十分に説明責任を果
たすべきだ。その成り立ちと小・中
一貫校の内容について伺う。

本市の学校教育の長年の課題は、
学力向上と健全育成である。この課
題解決の一つとして、平成13年度以
降、小・中一貫校開設に取り組ん
できた。今後も、教育改革の柱として、
教育的効果を市内全校に行き渡らせ
ていく。体育館の改築は、施設一体
型として9学年の教育指導を行う上
で必要であり、市内他校と同様の広
さを持つトラックを確保するため、
校庭を整備する必要がある。

《湖南処理場について》最盛期
に比べ、し尿処理量はけた違いに減

① 主要市道第8号線学南通りか
ら主要市道第7号線団地西通りま
での区間の交通安全対策のための防護
柵と合わせ実施計画策定の中で、検
討していきたい。② 今年度地域活
性化・生活対策臨時交付金を活用し、
未整備部分を整備することとしてい
る。

入札での一位不動の 法則について



天目石要一郎
(清流)

予定価格に達しないとき、3回
まで入札をするが、なぜか同一企業
が最低価格を入札続けることがある。
このことは一位不動の法則と呼ばれ
談合の状況証拠と言われる。① 実態
② 対策。

① 指摘された事例が存在する
ことは承知しているが、このことを
もって、直ちに談合が行われたとの
認識はない。また、契約事務は入札
契約手続の透明性・公平性の確保や
公正な競争の促進等を目的とし、入
札、契約制度の改革を行っていく。
《横田基地軍民共用化について》
報道によると、東京都は多摩開墾の
空港ターミナル案があるということ
だが、① 地権者への協力依頼を進め
るべきでは。② モノレール延伸運
動との連携を。③ チャーター便を出
たらどうか。

① ③ 東京都に聞いたところ、
米側との協議を前進させるため、国
と連携し基地外部の土地の活用を含
め様々な検討をしているが、外交に
かわる事項のため、現時点では説
明できないとのことである。また、
モノレールについても同様の考えで
ある。

市内中小業者への さらなる支援を



今野 篤
(日本共産党)

景気後退でさらなる緊急経済対
策の拡充が求められている。① 緊急
特別運転資金融資の返済期間拡大に
ついて。② セーフティーネット保証
で確実に別枠融資となる対策につ
いて。

① 小口事業融資あっせん制度の
緊急特別運転資金は、平成20年12月
25日から21年6月30日までの間に融
資あっせんの決定を受けた利子補給
は、補給割合を2分の1から全額に
引き上げ中小企業の負担軽減に努め
ているが、返済期間は当該資金の額
目的などから妥当な期間と考えてい
る。② 一般保証とは別枠で行う保証
制度であり、この制度の趣旨は、認
定書の申請時等に利用者に周知を図
っていききたい。

《都市農業の振興を》① 市民の農
業への理解を深めるために、市民と
農家の交流を拡大する計画について。
② 農地の減少に歯止めをかける対策
は。③ 多摩開墾に対する市の考えは。
答 ① 農業まつり等で市民との交流
機会の拡充や、体験型市民農園の増
設のほか、直売所の設置等で地場野
菜等の地産地消も進めていきたい。
② 生産緑地地区の追加指定の継続や、
関係団体と連携して国などに農地の
保全を推進するため施策の要望を行
っていききたい。③ 第2次農業振興計
画で農業生産力の高い農地として保
全すると位置付けられており、農地
としての利用を進めていきたい。

《自治基本条例の制定に向けて》
① 条例策定市民会議からの提言に対
する市の見解は。② 制定時期にこだ
わらず、市民参加の起草委員会を設
置して市民の手で条例草案の策定を
促すことについて検討され、貴重な提言を受
けたと考えている。② 新年度に新た
な懇談会を設置し、条例素案に対す
る意見を聴いていく。

《ガードレールの改修を》① 岸
富士見通りと中原グリーンタウン東
側の通りのガードレールが相当に傷
んでいる。早急の改善について伺う。
② 市内全域のガードレールの総点検
を。

① 平成21年度に青梅街道から新
青梅街道までの間、撤去及び新設工
事を予定している。また、平成21
年度に新青梅街道から江戸街道ま
での間、舗装打ち換えの工事を予定
しており、防護柵の整備も検討して
いきたい。② 定期的に道路パトロ
ールなどで、対応を図っていききたい。

伊奈平地区 墓地建設について



大原 明彦
(政和会)

① その後の経過等は把握されて
いるか。② 市民からの要望は出てい
るか。③ 条例、その他の法的効力の
ある施策は考えているか。

① 伊奈平地区への墓地計画に反
対する会に聞いたところ、東京都の
墓地等の構造設備及び管理の基準等
に関する条例による、事前協議のル
ールを話し合っている段階とのこと
である。② 伊奈平地区への墓地計画
に反対する会から、昨年12月に4項
目の申し入れを受けている。③ 墓地
経営の許可は東京都知事の権限とな
っており、墓地を対象とした規制条
例の制定等は困難である。

《農業振興について》① 都市農
業としての具体的な振興策は考えて
いるか。② 農地の転用、休耕地の割
合はどのくらいか。③ 農業法人の活
用は考えているか。④ 非農業従事者
の就農支援は。
答 ① 農業経営者に対し、保温材等
の購入費の補助等行っているほか、
講習会等の支援に努めている。また、
農地の保全策として生産緑地地区の
追加指定の継続や、国に対して相続
税納税猶予制度に関する要望を行っ
ている。② 平成19年度は89件・5万
1千214・3㎡の農地が転用され、休



トーク&コンサート (緑が丘ふれあいセンター)

耕地は約2.3ヘクタールで、農地面積
約216ヘクタールに対し約1%となっ
ている。③ ④ 農業の担い手を確保す
るため、農協等の関係団体の協力で
農業後継者や新規就農者の育成に努
めていきたい。
《小・中一貫校計画について》
① 呉市の小・中一貫校計画との違い
は。② 全小、中学校で4・3・2制
の一貫教育を行わない理由は。③ 一
体型に反対署名4千余名をどのよう
に考えるか。
答 ① 呉市は文部科学省の指定を6
年間受け、学習指導要領に基づかな
い教育課程を実施する点が本市と異
なる。② 本年3月に公表予定の武蔵
村山市小・中一貫教育カリキュラム
には、16の教科・領域について、9
年間を4年・3年・2年の3つの学年
区分で示している。今後、各学校で
指導計画を作成する際にこれらを活
用し、系統的・連続性を重視した小中
連携教育を進めていく。③ 市民に対
し、小・中一貫校開設の意義・必要性
等について説明し、理解を得ていく。

市民の自転車マナーについて



高山 晃一 (新国会)

問 ①自転車における事故の状況について伺う。②東大和警察署、安全協会との連携、取り組み状況について伺う。③自転車損害保険の加入の促進について伺う。

答 ①昨年の自転車の交通事故は190件で前年度比11件の増である。②春と秋の全国交通安全運動や交通安全運動者講習会の開催、秋の交通安全市民の集いや交通安全キャンペーン等を実施しているほか、児童・保護者を対象とした夏期交通安全映画を実施している。③市では、東京市町村総合事務組合が運営する、東京都市町村民交通災害共済制度に加入している。

問 《リサイクルショップ構想について》①家庭から出る家具などの不用品の状況及び取り扱いについて伺う。②施設を設置し、運営については、シルバー人材センターの協力を得られないか伺う。

答 ①家具等の粗大ごみの収集状況は、平成17年度399トン、18年度226トン、19年度198トンで、収集した粗大ごみは、小平・村山・大和衛生組合に搬入し、破砕後、可燃物は焼却し、不燃物は二ツ塚処分場に埋め立てられる。②小平・村山・大和衛生組合が平成19年3月に策定した3市共同資源化に関する調査報告書で、3市が共同して取り組む施設にリサイクルショップ機能を併設するとし、現在、3市で検討を進めている。

問 《子どもが使用する学校、公共施設の遊具について》遊具の設置状況、点検、管理体制について伺う。

答 ①小、中学校及び地域運動場。②公園(都市公園、児童遊園、運動広場)。③小、中学校は、教職員による毎月の点検のほか、専門業者により屋外の遊具は年6回、屋内の遊具は年2回定期点検しており、不具合等の問題が発生した場合は、その都度、

補修等の対応を図っている。また、地域運動場の遊具の点検は、職員により週1回定期的に巡回点検し、専門業者による点検は年1回、6月に実施しており、不具合等の問題が発生した場合は、その都度、補修等の対応を図っている。②市内に都市公園18ヶ所、児童遊園45ヶ所、運動広場7ヶ所、点検等は毎年点検委託の実施と随時職員等による巡回で安全管理に努め、不具合等の問題が発生した場合は、その都度、補修等の対応を図っている。

問 《市政の年度末評価について》①市長の政策実現の自己評価は。②今後の市政についての課題を伺う。

答 ①現在まで計画通り進行し、着実に成果を上げている。②急激な経済情勢の悪化で厳しい状況であるが、厳しい環境の時こそ制度・仕組みは創るべきであると考えており、市民が安心して希望の持てる元氣な武蔵村山市となるよう取り組んでいく。

湖南処理場の将来計画について



高橋 弘志 (公明党)

問 将来計画に向けた、東側道路拡幅整備における市の見解を伺う。

答 し尿処理のあり方等について、本年度末までに報告書が取りまとめられる予定であり、来年度以降、この調査報告書を基に組合及び構成5団体でし尿処理に係る方針の策定や施設の取り扱い、土地利用等について検討を行うとしており、その中で対応を図っていく。

問 《交通事故対策について》交通事故多発場所である主要市道第71号線と同第42号線の交差点に信号機を設置すべきである。市としても警察署に要望していると思うが、進捗状況を伺う。

答 交通管理者である東大和警察署に対し設置の要望を行っており、今後も、引き続き要望していく。

問 《災害時要援護者の名簿リストを備えているが、登録者数等について伺う。②情報の収集、共有等を円滑に進めるための避難支援プランが策定されているか伺う。③平成20年12月5日現在、459人である。④国から災害時要援護者の非難支援ガイドラインが、東京都から災害時要援護者への災害対策のための指針が示され、今後、支援プランの策定に当たっては、これらガイドライン等と整合性を図り、早期に策定したい。

問 《防災公園の整備について》国土交通省は、避難場所となる公園の防災機能の向上等を図るため、都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業を創設したが、市の対応を伺う。

答 平成21年度に創設される都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業は、大規模地震に備えた市街地の防災性の向上など誰もが安心して利用できる公園の整備推進を目的とする施策であり、今後、都市公園等の整備の中で検討していきたいと考えている。

公共事業の入札制度と小規模工事等の受注について



藤野 勝 (政和会)

問 透明性、競争性、公平性を向上させた入札制度の構築と、市の責務である市内経済の活性化を図る施策としての競争入札以外の小規模工事等の発注機会の拡大について伺う。

答 これまでも、希望型指名競争入札や制限付一般競争入札の導入を図ってきたが、現在、一般競争入札の拡大、総合評価落札方式の導入や電子入札の実施等に向け検討を進めている。また、市内の小規模建設業者の受注拡大策は、平成17年度に小規模工事等受注希望者登録制度を導入した。今後も市内業者の受注機会の拡大等に意を注いでいく。

保育園のあり方と増設について



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 ①つきみ保育園の指定管理による運営を白紙撤回すること。②市民参加で保育のあり方について協議を。③保育園増設で待機児童ゼロを目指す。④保育世帯の就労の応援を。

問 《第四次武蔵村山市行政改革大綱及び武蔵村山市行政改革大綱推進計画に基づき、公の施設サービス向上・経費削減のため、つきみ保育園は、平成23年度から指定管理者制度導入に向け計画を推進している。②平成21年度に、平成22年度から27年度までの武蔵村山市次世代育成支援行動計画後期計画を策定し、市民の意見等を反映するため検討協議会を設置する。③本年4月1日開設に向けて、市内の社会福祉法人が伊奈平地区に定員120人の新設保育園の整備を進めている。また、定員の弾力的運用による活用を図り、待機児童の解消に努めていく。

問 《子育て支援の充実について》①中学生までの医療費無料化を問う。②小児医療、周産期医療の充実を。③保育料の引き下げと減免の充実を。④就学援助費の所得基準の1.5倍化について伺う。

答 ①義務教育就学児の医療費助成事業の拡充は、本年10月からの実施を予定している。②小児医療は小児初期救急診療の平日準夜は武蔵村山病院で、休日・休日準夜の急患診療は保健相談センターで実施している。周産期医療は、総合周産期医療センターが杏林大学医学部付属病院、地域周産期母子医療センターが武蔵野赤十字病院、都立清瀬小児病院、都立八王子小児病院及び町田市市民病院の4施設で、今年の3月1日から周産期連携病院として日本医科大学多摩永山病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、公立昭和病院が指定された。また、妊婦健康診査の助成は平成21年度から、5回から14回に

里帰りや助産所での出産についても助成をする。③国の徴収基準額の負担割合を基本に検討し、昨年10月から新しい保育料徴収基準額表で実施している。また、減額は武蔵村山市保育費用徴収条例の規定により実施している。④所得の額が、生活保護法の基準額の1.1倍以下としている。

問 《生存権をどう守るのか》①払える国保のために担税能力のない人に思い切った減免を。また、医療費の本人一部負担金に対する申請減免制度の具体化を。②後期高齢者医療保険の滞納について。③介護保険の滞納について。

問 《武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の規定により、実施している。また、医療費の一部負担金の減免は、武蔵村山市国民健康保険一部負担金の徴収猶予及び減免取扱要綱の規定により、実施している。②平成21年1月末現在で、後期高齢者医療保険料の滞納は132人、327万7千200円、介護保険料の滞納は635人、1千516万600円となっている。

問 《村山団地再生計画・後期計画の推進について》①都の素案は市や住民にいつ示されるのか。総戸数など原案のままか。公共・公益施設配置など伺う。②北側空き地の臨時利用について伺う。

答 ①東京都に聞いたところ、後期計画を検討中であり、今後市と協議のうえ示す予定であり、時期については未定とのことである。②東京都に聞いたところ、暫定的な利用についても検討する考えであるとのことである。



今年も可憐に咲いた「かたくり」(野山北公園)



地上デジタル放送対策について



濱浦 雪代 (公明党)

問 2011年7月にアナログ放送から地上デジタル放送に完全移行となるが、市の対策について伺う。①公共施設等への整備計画について。②相談窓口の設置について。③経済的弱者へ助成制度の導入について。

答 ①国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用し、平成21年度前半までに公共施設のデジタル化を完了させる予定である。②庁内に、連絡会議を設置しており、各種情報を共有しながら対応していく。③国は経済的に困窮度が高い身体障害者世帯や老人福祉施設等の入所者などに拡大するとしており、今後も国の動向の把握に努めていく。

問《不況対策について》①市内企業の倒産、失業者の実態について伺う。②支援策について伺う。

答 ①「東京の企業倒産状況」によると、平成20年で8件となっている。失業者の実態は、ハローワーク立川からの情報によると、本市を含む管内の雇用保険受給者は平成20年11月の状況で3千729人となっている。②中小企業者に対する支援として、緊急特別運転資金の利子補給割合を従前の2分の1から全額補給に引き上げ、軽減を図っている。また、雇用上の支援は東京しごとセンター多摩やハローワーク立川における雇用情報等を市政情報コーナーに常備し、市報等を通じて広くPRしている。

問《子ども読書運動について》①嘱託員等による学校司書の配置の実現について伺う。②家庭における読書活動の推進について伺う。

答 ①12学級以上の学校に司書教諭の資格を有する教諭等が配置され、学校図書館の整備等を担当している。専任の配置は平成20年7月に東京都市教育長会を通じて、東京都に対して要望を行った。②本市の幼稚園、

保育園、小・中学校の家庭にパンフレットを配布し、本に親しませようと呼びかけてきた。また、小学生と保護者に「親と子のふれあいノート」を配布し、親子で読書記録が付けられるようにしている。

問《スクールソーシャルワーカーの導入について》家庭問題を抱える子に対応すべく、学校にソーシャルワーカーの配置を望むが、市の考えを伺う。

答 東京都市教育長会を通じて、東京都教育委員会に要望している。

問《出産育児一時金の増額について》政府与党は、出産育児一時金を10月から42万円に増額する方針で21年度予算に組み込んでいるが、市としての取り組みについて伺う。

答 関係法令が交付され次第、武蔵村山市国民健康保険運営協議会へ諮問し、事務執行に努めていきたい。

小・中一貫校2期工事凍結を



善家 裕子 (清流)

問 経済不況厳しく、箱物建築一時凍結自治体は多い。かつて1千890名いた四小、二中の体育館、校庭、校舎は一部改修で十分使用可。生徒数充足計画も無理がある。補助金申請と結果を問う。

答 校舎内部改修工事、体育館の武蔵道場及びプール新築工事は、文科科学省の安全・安心な学校づくり交付金を、体育館の講堂兼体育館は、防衛省教育施設等騒音防止対策事業費補助金を予定している。校庭は平成22年度に、東京都公立学校運動場芝生化事業補助金を予定しており、補助額は4億3千346万円を見込み、平成21年度予算に歳入として計上したところで、まだ確定していないが、東京都市町村総合交付金も相当額充当する予定である。

問《市内全小、中学校の教育環境について》①市の教育委員会の権限と責任は。②学校現場からの改善要求内容とその対応は。③特別支援教

育、校庭芝生化。備品、図書館、教育スタッフの充実への取り組みと将来展望は。

答 ①③教育目標の実現に向け、基本方針や教育推進プラン等に基づき計画的な教育行政の推進に努めている。教育環境の整備・充実、学校との連携を密接に図り、校長会からの要望を受け対応を進めている。教育は、家庭、学校及び地域のそれぞれが責任を果たし、連携して行われなければならないと考えており、教育委員会では、市民が教育に参加することを目指し、効率的で透明性の高い教育行政を推進していきたい。

問《各種行政委員会の月額報酬の見直し》会議回数は少ないが、月額報酬として支払うものがあるが、大津地裁では地方自治法違反であると決した。我が市では見直しや検討をする考えはあるのか。

答 監査委員、教育委員会委員、選挙管理委員会委員及び農業委員会委員については、執行機関として行政の一部を担当する行政庁であるという性格から、月額報酬としている。

女性の健康手帳(仮称)について



沖野 清子 (公明党)

問 女性力発揮に不可欠なのは女性の健康。そのために身近な場で多角的な支援が受けられるように予防接種、治療歴、出産、健康診断の記録が一目でわかる健康手帳の発行ができないか伺う。

答 市では、母と子の健康を守る目的で、母子健康手帳を配布しており、成人は自ら健康管理する目的で、健康手帳を配布している。この健康手帳は、予防接種、治療歴、健康診断の記録等が記入でき、各種がん検診や健康教室参加時及び市内医療機関で配布している。

問《中学校部活動の外部指導員導入について》部活動の設置数に対し

顧問教諭が不足したり休部になっている部はないか伺う。①部活動の数は。②休部数は。③各中学校の外部指導員の数は。

答 ①平成20年6月末で68部である。②平成19年度に開設されていた部活動で、20年度に休部となったものは4部である。③平成21年2月9日時点で26部である。また、平成20年度は文科科学省の運動部活動等活性化推進事業による外部指導員の配置も行っている。

問《中藤地区会館内の保育室について》市民から要望がある保育室の環境整備について伺う。

答 保育室の環境整備は、計画的な施設整備の中で考えていく。

問《緑が丘団地周辺の駐車について》市民の要望である緑が丘団地周辺の駐車時間の緩和の要望を市として東大和警察署にできないか伺う。

答 都営村山団地の周辺道路は、高齢者による横断が多く見受けられ、交通事故の危険性が高く東大和警察署ではこの区域を違法駐車取り締まり重点地域に指定している。西側道路は、商店街活性化の観点から駐車帯の設置の要望をしているが、引き続き東大和警察署に要望していく。

問《日産跡地について》3.8ヘクタールの跡地の市への提供時期について伺う。

答 宗教法人からの文書では、平成21年度の工事着手を目指し、その段階になって提供できるとなっているが、今後、榎地区まちづくり検討会の報告をもとに、宗教法人と協議を行っていく。

問 ①小学校が13人、中学校が86人となっている。②平成20年度全国学力・学習状況調査結果の取り扱いは、文科科学省の通知により、都道府県教育委員会は、市町村名・学校名の公表は行わないとされ、東京都教育委員会から公表されていない。

問《学校と地域の連携について》①体験学習の一環としてデエダラまつりに参加し、規範意識や他人を思いやる心と社会への主体的な参画等を体験させてはと思うが。②自分たちで出店し商売の苦業学習を。

答 ①各学校は、農作業体験、職場体験等教育課程に位置付け、体験活動を実施している。デエダラまつりへの参加は、各学校で体験活動として可能か話し合いたい。

問《自治会活性化事業について》①補助制度を利用した自治会数を伺う。②補助金を活用した事業内容とその成果について伺う。

答 ①32自治会である。②夏祭りや防災訓練等の自主事業の充実や未加入者への勧奨活動に使用し、成果については、各自治会が実績報告書を取りまとめているところである。

問《定額給付金について》①我が市の受給総額と支給時期を伺う。②市内小売業への不況対策の事業として、給付金の支給時期に合わせて10%から20%上乗せしたプレミアムつき商品券を発行してはと思うが。

答 ①支給総額は10億7千万円予定し、遅滞なく進め支給していきたい。②市内で消費を勧奨するポスターを作成し、市内での消費につなげていきたい。また、プレミアム商品券は、商工会から助成の要望があり、会派代表者会議で報告した。

問《今後の財政計画について》①平成22年度、23年度の市の歳入予測について伺う。②法人市民税の減収に伴う市財政への影響を伺う。



AEDの体験をしたよ(避難所体験訓練にて)

モノレール担当副市長の設置について



金井 治夫 (新公会)

問 モノレール促進だけを目的としたモノレール担当副市長を設置して、早期延伸に向け、人と物(資金)を投入して市民の悲願にこたえるべきだと思いが、市長の考えを伺う。

答 市の最重要課題であり、様々な取り組みを行っており、現在の組織機構を基本として対応していきたい。

問《軍民共用化について》①共用化の進捗状況について伺う。②市が空港ターミナル誘致を望む多摩開墾地主の意向について伺う。

答 ①国と東京都の連絡会が継続的に開催されており、今後も共用化実現に向けての共通認識を確認しているとのことである。②平成19年5月に取りまとめた武蔵村山市第2次農業振興計画策定基礎調査報告書では、「当面は農業を続けたいが将来は分らない」が39%で最も多く、「将来も農業を継続したい」は13%となっている。

問《耐震補強について》国も耐震補強の前倒し実施に積極的に取り組む方向である。市は計画年度を前倒しする考えはあるか、市の対応について伺う。

答 現在、武蔵村山市耐震改修計画を策定しており、主な公共建築物等は当該計画をもとに、国の基本方針に基づき平成27年度を目途に、耐震性の向上を図るとしている。

討 論 (要 旨)

平成21年度各会計予算は2月26日市長から提案されました。議会は委員19人で構成する予算特別委員会(川島利男委員長)に付託し、3月10日から3月13日までの4日間の審査を経て、3月25日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計予算についての討論の要旨をお知らせします。

反 対 討 論

天目石 要一郎

(清流)

ごみ収集業務委託に関し、総額を決めた後、アリの的に経費を算定する方法が取られていることが判明した。「合理的な基準によりその経費を算定し、これを予算に計上しなければならぬ」という地方財政法に反している。

加えて、ごみ収集業務の委託業者は過積載で刑事処分を受けたにも関わらず、今後も、特命随意契約を続けることと明言している。市は刑事処分の重みを理解していない。

これは、単に市と業者が親密であるという事以上に、行政指導が制約されることを意味する。今後、違法・脱法行為に対し、「刑事処分を受けても特命随意契約を続ける業者があるのに、何でこの程度で指導されなければならないのだ。」と聞き直されても反論できず、法律が通用しない街とならぬ。

今、多くの市民の反対にも関わらず、小中一貫校整備が進んでいる。すでに2中の体育館は8千200万円もかけて改修しているのに、この改修済みの施設を破壊し、新たに7億6千万円もの予算を掛け体育館を新設する。市の南東部の避難場所に新体育館が必要との事であるが、すでに隣接地には、緑が丘ふれあいセンターが建設済みである。体育館新設は無駄である。

なった。これについて、日本全国の自治体が置かれている現状を考えた時、事業中のものも将来性を検討して中止できるものは中止し、今こそ市民要求に基づく事業作りに転換すべきである。また、この平成21年度一般会計予算には、小・中一貫校施設整備事業10億7千641万1千円が重くのしかかっている。そして、まともにも影響を受けているのが、既設道路整備、雨水対策、都市公園、児童遊園施設改修、防犯灯設置等の市民に一番身近な事業予算の削減カットや、小中学校の施設維持管理経費のうち、施設修繕、楽器修繕等の予算大幅カット、更に市内中学校体育館で最も古い第一中学校の体育館を建て替えてなく耐震補強工事に対応すること等に現れて、この小・中一貫校施設整備事業については、平成20年度予算を以て整備された一貫校校舎のみとすべきである。

一方、当初予算とは異なるが、平成20年3月に「公設民営が望ましい」とした「給食センターの民間委託」に関する作業部会の報告を、「本来検討すべき趣旨とは異なる」という理解不能な理由により、再度作業部会を召集して「民設民営の方がメリットがある」と3月の報告と異なる報告を平成20年11月に再び行わせたことも、身近な市政、開かれた市政から遠のくものであると考える。

ただ今申し上げた点において修正が加えられない限り、平成21年度一般会計予算に対し賛成できるものではないと考え、反対の立場から討論とする。

藤野 勝

(政和会)

まず歳入において、市税が前年比で5%下回る5億6千499万2千円減、利子割り交付金4千700万円減、配当割り交付金3千900万円減、自動車取得税交付金5千400万円減、そして地方交付税においては1億2千900万円減、とそれぞれ大幅な落ち込みとなる。公共施設建設基金の繰入金7億1千958万円と市債3億8千720万円等を含む歳入調整により、一般会計予算は4.1%増という考えられない伸び率と

一般会計予算の歳入では法人市民税を前年比で56%も減額し、これまで蓄えてきた基金(預金)の繰り入れを28%増、市債(借金)を50%増でまかなうとしている。

国や都から支出される補助金などでは足りない分を、預金の取り崩しと借金で補い、4.1%も増やした予算にしている。

ところが、歳出は教育費を36.4%増、9億6千万円を増額。小中一貫校の体育館建て替えなど関連予算は10億6千万円を使うため、衛生費0.4%減、労働費25%減、農業費26.5%減、土木費8%減、消防費8%減であり、深刻な経済危機から市民と中小業者を守り、暮らしの安心、安全を守るといふ自治体の役割を投げ捨てた、市民不在の予算となっている。

次に、市政の課題など指摘する。

◆学校給食費や公共下水道の2年連続の値上げ中止を。◆国民健康保険や保育料、学童保育育成料など減免制度の充実を。◆後期高齢者医療制度の廃止と無料定額診療制度や一部負担金減免制度の活用を検討を。◆子や親にメリットのないつみき保育園や第2給食センターの民営化計画の中止を。◆近隣市は騒音被害で苦しむ横田基地の軍民共用化の反対している。促進の中止を。◆4中、5中にも武道場の設置を。1中の体育館は建て替えを求め。

なお、4期目の介護保険料の引き下げや妊婦健診14回無料化、都営村山団地空き地に駐車場設置、生ゴミ堆肥化など、市民の要求に応えたものとして評価する。

共産党市議団は小中一貫校関連事務費、581万円を削除し、中学生までの医療費無料化予算にまわし修正する予算案を提出した。

今後、市民の暮らしを守る市政を目指してがんばることを表明し反対討論とする。



賛 成 討 論

高山 晃一

(新政会)

新政会を代表して、平成21年度一般会計予算について賛成の立場から討論を行う。

今月の内閣府の月例経済報告によれば、景気は急速な悪化が続き厳しい状況にあると示している。先行きは、当面、悪化が続くと見られる。加えて世界的な金融危機の深刻化や、株式市場の変動の影響などに留意する必要があるとしている。このような状況の中、当市の財政事情も厳しく、法人市民税の大幅な減収は避けられず、さらに、少子・高齢化の急速な進展による医療・介護・福祉にかかわる課題や、教育・環境・災害に対する対応など、各分野で厳しい財政運営を強いられている。

こうした状況の中、21年度一般会計予算額230億9千660万7千円は、前年度予算に比べ9億1千398万7千円の増額で4.1%増となり、さらに6つの特別会計を加えた予算総額、約374億円で前年度比2.4%の増となっている。市長の施政方針の熱意と努力を感じ期待をしている。

めまぐるしく変貌する社会情勢の中、武蔵村山市の特性や課題を的確に捉え、多摩都市モノレールの市内早期延伸や、新青梅街道の拡幅整備等の道路交通機関整備の充実とともに、日産跡地に開業した大規模商業施設に対しての商業振興の充実、さらには教育環境の整備、少子化対策を取り入れた健康医療、高齢者福祉の充実、また、都市近郊農業の推進、指定管理者制度の活用など様々な課題に取り組み、活力ある元気な街に発展させていくため、「最小の経費で最大の効果」を基本とし、今後も、市長、職員、市民、議員が連帯し、

安心と希望に満ちた元気な武蔵村山市を目指したまちづくりを進めることを期待し、賛成討論とする。

吉田 篤

(公明党)

公明党市議団を代表し平成21年度一般会計予算につきまして、賛成の立場から討論を行う。

21年度一般会計予算において財政の硬直化は以前にも増して厳しい状況が続くことが予想され予算の執行にあたっては、今後の経済状況を注視し、必要部分はしっかりと財政支出を適切に確保し、慎重かつ柔軟に、また、必要な部分はしっかりと財政支出を適切に確保し、慎重かつ柔軟に、また、必要な部分はしっかりと財政支出を適切に確保し、慎重かつ柔軟に、

事業内容については、公明党が要望していた「妊婦健診の無料化」、「肺炎球菌予防接種の補助」、村山団地建替えに伴う「暫定跡地への駐車場設置」等の事業は評価できる。

特に教育行政において数項目にわたり、新規拡充が図られていることは教育・子育てに対する市の意識が更に高まっていると感じられ、効果が期待できるものである。審議中、公明党議員の質問の際、「学校図書」の配置に関して前向きな回答があったことは大きな前進であったと感じている。そして、地域防災拠点の役割も併せ持つ小中一貫校の整備事業が21年度には本格的に進むこととなる。この新たな教育事業に対して一部の方から「格差が生じる」として批判的な声があった。しかし、新たな一歩を踏み出さずして教育水準の向上や文化の発展は断じてありえない。この事業に反対している方も、長い間強硬に反対していた「定額給付金」を支給が決定したと同時に賛成したと同じように、本予算採決の際には、この小中一貫校に対しての円滑な予算執行に協力をいただきたいと思っている。また、開校の際には、前向きで暖かい目線で子どもたちの健全教育に協力をし、見守ってあげていただきたいと重ねてお願いしたい。事業を行う行政として「この教育事業を成功させる」といった決意で望まれるよう強く要望する。

最後に21年度予算の円滑な事業執行と併せ多様化する市民ニーズへのスピーディーな対応をさらに要望し賛成討論とする。

須藤 博 (民主党)

平成21年度予算案に賛成の立場から討論を行う。

私にとっては、これまで要望してきた各種の施策について、きわめて満足感の高い結果が得られた。特に小中一貫校計画をはじめとして、教育の向上策がいくつも盛り込まれている。一般質問でもしばしば取り上げたが、都内で最低レベルの学力、全国平均と比べて高い不登校等の深刻な課題があるが、ようやく教育委員会によって抜本的な改革の道筋が示された。

私は、この小中一貫校計画は、いわば上流からのシャワー効果を狙った巧みなものであり、一石何鳥をも狙った戦略性の高い進め方であると高く評価している。これまでの他市と横並びの教育行政は、都内最低の学力という厳しい結果をもたらした。先進地で確実な効果が出ている小中一貫校方式を、周辺他市に先駆けて大胆に導入することで教育改革のスピードを上げねばならない。教育は国づくりと町づくりの基本であり、教育投資は将来の税収を増加させ、

ひいては福祉施策への財源をも生み出す。

総額15億円の費用については、使用年数の長さでコスト計算すれば必ずしも高いとは言えず、特に市の持ち出し分については、補助金等の活用で総額の3分の1程度で済む可能性が見えてきた。学校の耐震工事も、平成23年度で完了する方針なのは歓迎である。

必要性を指摘していた補助教員の増員や図書司書の配置も実現のメドが立ち、学校のホームページも全部の学校に開設された。その他、市役所の受付や応対の改善、健康増進や検診事業の拡大、生ゴミ堆肥化事業など、指摘した多くの事項が前進している。

平成21年度予算は、小中一貫校の10億円の工事費を見込んでも、なお経常収支比率はやや改善され、借金である公債費比率も前年より5%低下が予想されるなど、メリハリの効いた巧みな予算編成になっている。厳しい財政の中で、あえて将来への布石として教育改革に取り組む不転の姿勢を評価し、平成21年度予算案に賛成する。

可決した議案

第一回定例会

条例

▼武蔵村山市長期総合計画審議会条例

本市における総合かつ計画的な行政運営の礎となる基本構想及び基本計画を策定するため設置するもの。

▼武蔵村山市安全・安心まちづくり条例

市民等、関係行政機関及び関係団

職員が休職の処分の事由とされた疾病と同一の疾病により休職の処分を受ける場合の休職期間の通算に関する規定を設けるとともに、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の正規の勤務時間を1週間に38時間45分に改め、及び休息時間を廃止するとともに、病欠休暇を創設するもの。

▼武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給料の額及び地域手当の支給割合を改定するとともに、平成21年3月期の期末手当の特例措置を講じ、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤の特別職の職員の平成21年中的期末手当の特例措置を講ずるもの。

▼武蔵村山市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の平成21年中的期末手当の特例措置を講ずるもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

特別徴収対象年金所得者から特別徴収の方法によって徴収する市民税の範囲を改めるとともに、公益法人制度改革により民法第34条の規定による公益法人から移行した特別社団法人及び特別財団法人について引き続き市民税の減免の対象とするもの。

▼武蔵村山市都市計画条例の一部を改正する条例

都市計画税の税率の特例の適用期間を延長するもの。

▼武蔵村山市立地区集会所設置条例の一部を改正する条例

市民の集会所の用に供する施設の充実を図るため、武蔵村山市立中原地区集会所の位置を変更し、並びに新たに武蔵村山市立学園地区集会所及び武蔵村山市立新大南地区集会所を設置するもの。

▼武蔵村山市立図書館条例の一部を改正する条例

▼武蔵村山市市民総合センター設置条例及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター設置条例の一部を改正する条例

介護保険法の一部改正に伴い、関係条例の規定を整備するもの。

▼武蔵村山市保育費用徴収条例の一部を改正する条例

保育の実施を行った場合において扶養義務者から徴収する保育料の額の算定に係る基準を改め、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市ひとり親家庭医療費助成に関する条例及び武蔵村山市子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉法の一部改正に伴い、関係条例の規定を整備するもの。

▼武蔵村山市介護保険条例の一部を改正する条例

平成21年度から平成23年度までの各年度における介護保険の保険料率を定めるもの。

予算

▼平成21年度武蔵村山市各会計予算

(1)一般会計予算

(2)国民健康保険事業特別会計予算

(3)下水道事業特別会計予算

(4)老人保健特別会計予算

(5)介護保険特別会計予算

(6)都市核地区土地区画整理事業特別会計予算

(7)後期高齢者医療特別会計予算

なお、詳細については1面に掲載しています。

▼平成20年度武蔵村山市一般会計補正予算(第4号)

補正額7億2千690万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を233億4千449万2千円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

補正額8千437万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を18億8千678万6千円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第2号)

補正額2千695万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を32億5千657万8千円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

補正額2千404万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を3億7千774万円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

補正額5千382万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を6億6千329万6千円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)

補正額292万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を233億4千741万3千円とするもの。

▼平成20年度武蔵村山市老人保健特別会計補正予算(第2号)

補正額1千943万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を3億9千166万3千円とするもの。

道路

▼市道路線の認定について

一般市道A第303号線(神明二丁目104番地先から神明二丁目104番地先)を市道路線として認定するもの。

▼市道路線の認定について

一般市道D第254号線(三ツ藤三丁目35番地先から三ツ藤三丁目34番地先)を市道路線として認定するもの。

人事

▼人権擁護委員の推薦について

任期満了に伴い、蓮沼大通氏を推薦するもの。

報告

▼交通対策特別委員会調査報告について

調査の経過、調査の結果及び意見等が報告された。

▼横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会調査報告について

調査の経過、調査の結果及び意見等が報告された。

その他

▼武蔵村山市土地開発公社定款の変更について

公益法人制度改革による民法及び公有地の拡大の推進に関する法律の一部改正に伴い、規定を整備するもの。

意見書

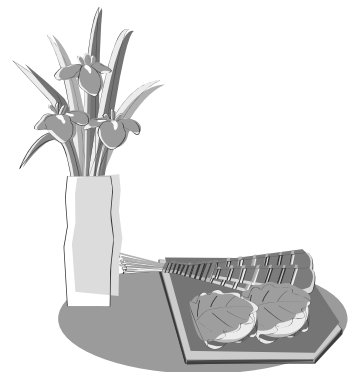
この定例会で、次のとおり意見書4件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼障害者自立支援法の見直しを求める意見書

▼今後の保育制度の検討に係る意見書

▼緑の社会への構造改革を求める意見書

▼周産期医療体制のさらなる充実を求める意見書



請願・陳情の
審議結果

この定例会における請願・陳情の
審査結果は、次のとおりです。

趣旨採択となったもの

◇建設環境委員会

▼「気候保護法（仮称）」の制定を
求める意見書の提出に関する陳情

不採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼旧中原集会所転用に関する陳情

◇総務文教委員会

▼中学校給食民間調理施設の設置場
所の再検討と変更を求める陳情
▼中学校給食調理施設建設予定地を
見直し、市民が納得する地に変更
を求める陳情

取り下げ

この定例会で、次の請願の取り下
げ願いが提出されました。

◇総務文教委員会

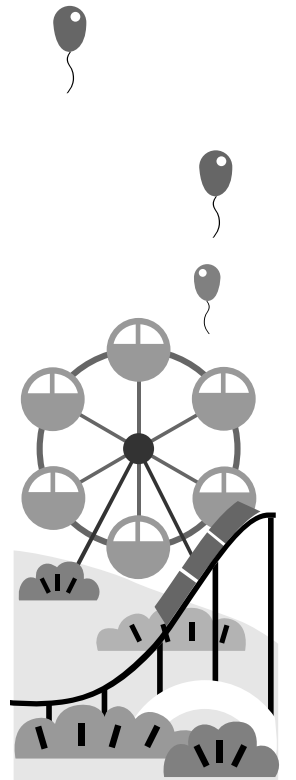
▼市民保養施設の利用に関する請願

継続審査

この定例会で継続審査となったも
のは、次のとおりです。

◇総務文教委員会

▼武蔵村山市民保養施設の利用に関
する請願



意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：欠席

第1回定例会

案 件	会 派 (五十音順)	公明党 (5人)	新政会 (6人)	清 流 (2人)	政和会 (2人)	日 本 共 産 党 (3人)	民主 党 (1人)	議 決 結 果
武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	×	○	可決
平成20年度武蔵村山市一般会計補正予算（第4号）		○	○	○	○	○	○	可決
平成20年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	×	○	可決
平成20年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	×	○	可決
平成21年度武蔵村山市一般会計予算		○	○	×	×	×	○	可決
平成21年度武蔵村山市下水道事業特別会計予算		○	○	○	○	×	○	可決
平成21年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	×	○	可決
旧中原集会所転用に関する陳情		×	×	○	×	×	○	不採択
中学校給食民間調理施設の設置場所の再検討と変更を求める陳情		×	×	○	○	○	○	不採択
中学校給食調理施設建設予定地を見直し、市民が納得する地に変更を求める陳情		×	×	○	○	○	○	不採択

※（ ）内は、会派所属議員数です。ただし、公明党については、議長を除いた人数です。

豆知識
討 論



討論とは、議会の会議において、
表決の前に議題となっている案件
に対し、賛成か反対かの自己の意
見を表明することを言います。

また、討論の目的は、自己の意
見に反対する者及び賛否の意思を
決めていない者を自己の意見に賛
同させることにあります。したが
って、簡単な意思表示は討論とは
いえないうわけで、賛成又は反対に
ついての理由を明確に述べ賛否を
論議するものであります。

なお、討論の回数は、会議規則
には何らの規定もありませんが、
討論は同一議員が同一議題につい
て、一回限り賛否の意見を述べる
ことができるという会議原則があ
ります。

討論の順序は、賛否の討論を公
平に行うために、最初に反対者を
発言させ、次に賛成者・反対者と
交互に指名して発言させることと
なっております。また、審議の中
心とも言える発言であることから、
十分討論を尽くすべきであるとな
っております。

本定例会では、平成21年度一般
会計予算に対し、反対・賛成の立
場でそれぞれ討論があり、その概
要を6、7ページに掲載してあり
ます。

会議録をどうぞ

議会だよりは、紙面の都合により
発言の一部や要旨のみを掲載して
います。

会議録は、ホームページで検索す
るか、市内の各図書館や市役所1階
の市政情報コーナーのほか、5階の
議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会後、おお
むね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だよ
り」（90分程度のテープ）をお届け
しています。ご家族やお知り合いで
ご希望の方がおられましたら、ご連
絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写
っていましたら、電話又はファック
スにてお申し込みください。無料で
写真を差し上げます。
なお、発送は5月下旬ごろにな
ります。

□ファックス番号
(564) 0788

□申込受付期間
発行の日から1か月以内

□武蔵村山市本町
一丁目1番地の1
市役所・議会事務局

議長の行事トピックス
（1月～3月）



議 長
宮崎 起志

- ↑1月
 - 21日(水) 東京都三多摩地区消防
運営協議会第二部会
 - 22日(木) 全国市議会議長会基
地協議会正副会長・監
事・相談役会議
- ↑2月
 - 5日(木) 全国市議会議長会基
地協議会第72回総会
 - 6日(金) 全国市議会議長会基
地協議会関東部会正副会
長・監事・相談役会議
 - 18日(水) 東京都市議会議長会定
例総会
 - 25日(水) 第107回全国市議会議
長国会対策委員会

◇問い合わせ
市役所 ☎(565) 1111
議会事務局 内線512

次の市議会定例会（平成21年第2回）は

6月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にご希望の方には、当日、議会事務局（市役所5階）へ
お申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。（障害者用トイレも設置されています。）
※会議は、通常午前9時30分から始まります。